

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	114,353	112,863	228,713
経常利益 (百万円)	1,131	1,570	3,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	686	984	988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	403	1,072	17
純資産額 (百万円)	47,983	48,003	47,290
総資産額 (百万円)	123,370	122,945	117,714
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.75	40.05	40.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.89	39.04	40.17
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,755	4,621	1,560
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,049	1,207	284
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	550	434	808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,501	20,792	17,813

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.72	21.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果による穏やかな回復が期待されております。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。

このような経営環境の中、当社グループは事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を行ってまいりました。当期におきましては、介護事業において、北海道や各市町村、ならびに医療機関や介護施設などからのご依頼で道内各地区において合わせて六十回以上の介護ロボットの展示会や研修会を開催し最新の介護ロボット情報の提供ならびに普及活動を行いました。また、健康サポート薬局の支援や在宅医療・介護の分野でも、個々のご要望に応じてヘルスケア関連製品やサービスを、ワンストップでお届け出来る体制づくりに着手しております。さらに、それらを通じて、患者様とご家族、そして医療・介護を提供される方々の利便性や効率性の実現に取り組み、総合ヘルスケア企業として切れ目のない地域連携に貢献してまいります。

以上の状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,128億63百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は10億43百万円（同52.6%増）、経常利益は15億70百万円（同38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億84百万円（同43.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、使用促進政策の影響により後発医薬品の売上は前年同期比7.7%増加いたしました。長期収載品では売上高が前年同期比16.2%減少した影響により、全体では前年を下回る結果となりました。利益面では、販管費の削減に加え、生活習慣病薬、抗がん剤などの新製品への注力や品目毎のきめ細かい価格管理に継続して取り組んだものの、依然厳しい状況となりました。

その結果、売上高は840億80百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は3億73百万円（同14.6%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新築特需案件が多かった前年と比較して売上高ではやや下回っているものの、引き続き新築案件による備品受注獲得や、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等も比較的順調に推移し利益面においても順調な推移となりました。

その結果、売上高は244億95百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は3億49百万円（同72.0%増）となりました。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、高額医薬品の使用量減少による落ち込みが見られたものの、新規開設店の売上が寄与したこともあり、売上高は安定的に推移いたしました。利益面では、薬局管理コストや労務コストなどの運営コスト削減努力が奏功し大幅増益となりました。

その結果、売上高は71億35百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2億84百万円（同254.5%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化をはかりました。また、新規事業所の開設や福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底に至るまでの顧客重視の戦略も奏功し、売上は順調に推移いたしました。介護保険施設においては、平成27年度の介護報酬改定以降は厳しい状況が続いておりますが、本社からの支援体制の強化や介護職員育成の継続により、売上および利益面で前年を上回ることができました。

その結果、売上高は13億86百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億19百万円（同25.1%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、売上面では情報機器関連ビジネスや、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等が堅調に推移いたしました。一方、利益面におきましては、前年に比較し利益率の高い開発案件が増加したことにより、前年同期を上回ることとなりました。

その結果、売上高は7億34百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は2百万円(同296.7%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権および仕入債務の増加等により、当第2四半期連結会計期間末には207億92百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は46億21百万円(前年同期比163.2%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が15億65百万円(同38.8%増)、減価償却費5億18百万円(同2.4%減)、売上債権の増加9億2百万円(前年同期は9億76百万円の減少)、たな卸資産の増加4億80百万円(前年同期比25.4%減)、仕入債務の増加46億46百万円(前年同期は2億78百万円の減少)および法人税等の支払額5億95百万円(前年同期比38.1%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億7百万円(前年同期比15.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億30百万円(同11.5%減)、無形固定資産の取得による支出82百万円(同67.2%増)および投資有価証券の取得による支出10億6百万円(前年同期は17百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億34百万円(前年同期比21.2%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億74百万円(同72.2%増)および配当金の支払1億83百万円(同1.3%減)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	25,000,000	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.71
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.63
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	1,297	5.19
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目5番1号	1,199	4.80
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,176	4.71
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1-1	1,068	4.27
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.58
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.24
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	662	2.65
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	546	2.18
計	-	11,742	46.97

(注) 上記のほか、自己株式が643千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,339,600	243,396	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	243,396	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	643,300	-	643,300	2.57
計	-	643,300	-	643,300	2.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業間連携管掌	常務取締役	事業間連携管掌 兼調剤薬局事業 管掌	黒田 啓文	平成29年7月1日
取締役執行役員	調剤薬局事業管 掌	取締役執行役員	-	真鍋 裕紀	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	20,792
受取手形及び売掛金	47,976	2 48,927
商品及び製品	14,371	14,859
仕掛品	0	3
繰延税金資産	498	616
その他	5,280	5,363
貸倒引当金	11	64
流動資産合計	85,928	90,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,500	6,369
土地	7,149	7,149
建設仮勘定	106	32
その他(純額)	493	501
有形固定資産合計	14,249	14,052
無形固定資産		
のれん	2,223	2,178
ソフトウェア	806	696
その他	79	100
無形固定資産合計	3,109	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	13,902
長期売掛金	539	497
破産更生債権等	19	16
長期貸付金	381	360
繰延税金資産	270	185
その他	748	728
貸倒引当金	353	272
投資その他の資産合計	14,426	15,418
固定資産合計	31,785	32,446
資産合計	117,714	122,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,024	2 68,671
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	0	1
未払法人税等	661	753
賞与引当金	768	898
役員賞与引当金	106	49
返品調整引当金	60	60
その他	1,176	1,054
流動負債合計	66,848	71,491
固定負債		
長期借入金	26	25
繰延税金負債	2,099	2,040
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	575
長期未払金	299	218
資産除去債務	256	259
その他	161	210
固定負債合計	3,575	3,451
負債合計	70,424	74,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,640	31,439
自己株式	222	396
株主資本合計	43,640	44,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	4,993
土地再評価差額金	1,107	1,107
退職給付に係る調整累計額	167	149
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,737
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,290	48,003
負債純資産合計	117,714	122,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	114,353	112,863
売上原価	105,976	104,188
売上総利益	8,377	8,675
販売費及び一般管理費		
荷造費	441	438
貸倒引当金繰入額	10	-
給料	3,365	3,364
役員賞与引当金繰入額	49	49
賞与引当金繰入額	723	766
退職給付費用	189	181
法定福利及び厚生費	664	661
賃借料	157	143
その他	2,090	2,025
販売費及び一般管理費合計	7,693	7,631
営業利益	684	1,043
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	135	125
受取事務手数料	191	195
不動産賃貸料	64	75
持分法による投資利益	51	41
貸倒引当金戻入額	-	26
その他	78	136
営業外収益合計	524	604
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	49	51
遊休資産諸費用	11	10
持分法による投資損失	0	-
その他	14	15
営業外費用合計	77	77
経常利益	1,131	1,570
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	1,128	1,565
法人税、住民税及び事業税	722	710
法人税等調整額	280	129
法人税等合計	441	581
四半期純利益	686	984
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	686	984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	686	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	70
退職給付に係る調整額	21	18
その他の包括利益合計	282	88
四半期包括利益	403	1,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	1,072
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,128	1,565
減価償却費	531	518
のれん償却額	140	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	27
受取利息及び受取配当金	138	128
支払利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	50	41
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	976	902
たな卸資産の増減額(は増加)	643	480
仕入債務の増減額(は減少)	278	4,646
未払消費税等の増減額(は減少)	75	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	6
賞与引当金の増減額(は減少)	133	130
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62	56
未収入金の増減額(は増加)	713	85
預り金の増減額(は減少)	22	35
その他	61	73
小計	2,581	5,088
利息及び配当金の受取額	138	128
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	962	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	4,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147	130
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	49	82
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	17	1,006
投資有価証券の売却による収入	35	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	875	-
事業譲受による支出	-	56
貸付金の回収による収入	2	13
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049	1,207

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	50
長期借入金の返済による支出	35	-
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	101	174
配当金の支払額	185	183
リース債務の返済による支出	27	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,501	20,792

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)三育	114百万円	(株)三育	109百万円
他	4	他	5
計	118	計	114

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円		139百万円
支払手形	-		675

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	17,501百万円	20,792百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,501	20,792

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	307	12.50	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	182	7.50	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,928	25,704	7,050	1,307	338	23	114,353
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,556	197	4	3	283	856	5,901
計	84,484	25,901	7,055	1,311	621	880	120,255
セグメント利益	437	203	80	95	0	286	1,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,103
セグメント間取引消去	256
のれんの償却額	129
たな卸資産の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	684

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま
す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,751	24,294	7,125	1,383	286	21	112,863
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,329	201	9	2	447	881	5,872
計	84,080	24,495	7,135	1,386	734	903	118,736
セグメント利益	373	349	284	119	2	312	1,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,442
セグメント間取引消去	292
のれんの償却額	74
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,043

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円75銭	40円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	686	984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	686	984
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,746	24,573

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式消却に係る事項の決定)

当社は、平成29年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の放出による株式価値の希薄化の懸念を払拭することを目的としたものであります。

2.自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の数 | 600,000株 |
| (3)消却予定日 | 平成29年11月30日 |
| (4)消却後の発行済株式総数 | 24,400,000株 |

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 182百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月30日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。